

大きくなぁれ!



認定こども園たまかわクックの森

日本の文化・国際交流



玉川中学校

色めく夏

トモグチとの夏

全力疾走! がんばった!



須釡小学校



玉川第一小学校



玉川村議会 **6月定例会**

審議議案と各議員の賛否

全会一致で賛成の場合は個別の賛否は省略しました。

議案番号	議 案 名	採決	内 容 等
報告第1号	繰越明許費(令和5年度一般会計)	報告	6~7ページに記載
報告第2号	繰越明許費(令和5年度宅地造成事業特別会計)	報告	"
報告第3号	令和5年度上水道事業会計予算繰越計算書	報告	"
報告第4号	令和5年度農業集落排水事業会計予算繰越計算書	報告	"
議案第38号	税条例の一部を改正する条例	可決	6ページに記載
議案第 39 号	地方活力向上地域における固定資産税の課税免除及 び不均一課税に関する条例の一部を改正する条例	可決	地域再生法第17条の6の地方公共 団体等を定める省令の一部改正に伴 う所要の改正
議案第40号	国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	6ページに記載
議案第 41 号	個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条 例の一部を改正する条例	可決	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する 法律の一部改正に伴う所要の改正
議案第 42 号	上水道給水条例の一部を改正する条例	可決	水道整備・管理行政の業務の所管省 庁が「厚生労働省」から「国土交通省」 へ移管されたことに伴う所要の改正
議案第43号	令和6年度一般会計補正予算(第1号)	可決	4ページに記載
議案第44号	令和6年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	歳入歳出それぞれ967万円を追加し、 予算総額を6億7,814万円とする
議案第45号	すがまプラザ宅地造成工事請負契約の締結	可決	5ページに記載
議案第46号	すがまプラザ校庭法面地すべり防止工事請負変更契 約の締結	可決	"
議案第47号	(仮称)複合型水辺施設の整備・運営事業「施工に関する変更契約」の締結	可決	"
請願第2号	地方財政の充実・強化を求める意見書提出請願書	採択	20ページに記載
陳情第2号	国に対し「学校給食費無償化を実施することを求め る意見書」提出の陳情	採択	"
陳情第3号	県に対し「学校給食費無償化を実施することを求め る意見書」提出の陳情	採択	"
発議第4号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出	可決	"
発議第5号	学校給食費無償化を実施することを求める意見書の提出	可決	"
発議第6号	県として学校給食費無償化を実施することを求める 意見書の提出	可決	"

※読みやすくするため、議案件名を一部省略しています。

議会を傍聴しませんか 6月定例会の傍聴人数 21人 (令和6年累計傍聴人数58人) 次回の定例会は9月中旬を予定

護民民はする質疑

あらまし

日までの6日間の会期で開催された。日までの6日間の会期で開催された。

度伺う。

の差額があったのかを再

福島の単価とに大体何%分かるが、東京の単価と

値上がりしていることは高の中、部品や人件費が言っていないので、物価

議案第43号

施設整備事業(仮称)複合型水辺補正予算(第1号)

下 I 方式油の一種であるで、福島県の設計会社とで、福島県の設計会社との設計単価の差額はどれくらいあったか。 「会いあったか。」 「会回政策課長」今回の整本である。 「会」のでは、P

□ BFO方式注といい、
□ BFO方式注といい、
□ V PF I 事業になると、公共単価と民間単価を比べられる指標がないため、られる指標がないため、られる指標がないため、られる指標がないため、方が整備、設計費にしている。民間との連携による PF I のを価に収まることになるので、差額に関しては比べていない。

乙な駅たまかわ

会の中では、1億300

石井議員]

事前の説

(注1)[PFI方式]とは、プライベイト・ファイナンス・イニシアティブの略。 公共事業を実施するための一つの手法。

(注2)「DBFO方式」とは、デザイン・ビルド・フィナンシャル・オペレーションの略。 民間が資金調達を行い、民間事業者に施設の設計・建設と運営・維持管理を一括で担わせる方式。

(注3) [JV]とは、ジョイント・ベンチャーの略。 複数の企業が、一つの建設工事を受注、施工することを目的として形成する事業組織体。

(注4)[VFM]とは、バリュー・フォー・マネーの略。 支払に対して最も価値の高いサービスを供給するという考え方。 ていない。福島、設計額の比較はしいる部分において東京といる。民間資金を活用して

で圧縮したと説明があっ

万円を7500万円ま

たが、大雑把なことしか

玉川村議会6月定例会は6月7日から12

議会だより No. 176 令和6年7月25日発行

議案第47号

関する変更契約」 の整備運営事業「施工に)複合型水辺施設 の締結

や活性化方策等の追加は 0万円を安易に住民負担 という名のもとに750 聞いているが、品質保証 無いのか。 いか。目標値の上方修正 に転嫁しているのではな ブ額の圧縮をはかったと 須藤議員 コストアッ

もの。目標の見直しは難 現計画を達成するための による金額アップであり、 物価高騰

の丈に合った事業の見直 などのリスクを考えた身 将来的な財政や人口減少 調積立金0(ゼロ)、借 変更はもとより、工事価 管理費の値上げなど、財 格高騰や業務委託料等の 須藤議員 (起債)増大があり、 今回の契約

> が村長の考えは。 し、仕分けが必要と思う

うが、業者からの提案・ 事での見直しなど、業者 調達方法、工法や外構工 するか、必要性と効果を 限られた財源をどう配分 説明はどの辺まであった 検証して取り組んでいく。 け協議を重ねていると思 からさまざまな提案を受 林議員 備品の品質や 先々を見据えて

分野・部門において一つ 段を広くとった方がいい 8回にわたる協議を行っ 視点で協議を行ってき に狭めたりと、あらゆる のは分かるが、最小範囲 た。外構に関しても、階 グレード、調達方法など た。資材や備品の品質や に考え、経費の圧縮との ては、品質の確保を第一 ト、基本的な仕様につい つ一つ協議を重ね、計 施設のコンセプ

> ものである。 500万円まで圧縮した ら見直しを行い、1億3 00万円だったものを7

議案第45号

すがまプラザ宅地造成 上事請負契約の締結

るのか。 るが、繰越工事とならな 認で、今年は昨年からの 繰り越しの工事が結構あ いような方法で考えてい 石井議員 竣工日の

のか。

契約期間中に終了するよ う進めていく。 ジュール管理を徹底し、 | 当然ながらスケ

拠点生活を望む家族もお も対象となるのか。 2拠点生活を希望する方 のマンション暮らしと调 末には田舎暮らしとの? 円谷議員
平日は都会で 長野県あたりが人気。

対策を進める担当課として 人口減少

つ意見を出し合いなが

えである。 事業でも対象にしていく考 点と認識している。すがま は、2拠点居住も大切な観 拠点居住も進めるので、本 に設立した「たまかわくら プラザ内に今年の5月15日 しサポートセンター」で2

ら溢れない対策をとって 量が多い場合など側溝か 側に排水され県道の集水 いるのか。 桝に流れると思うが、雨 いて、奥平の旧須釜支所 円谷議員 排水処理につ

整しながら新しく建設す 設置するので、そちらで調 流すことを計画している。 る道路側溝を使い、逆側に 企画政策課長 調整池を

議案第46号

すがまプラザ校庭法 請負変更契約の締結 面地すべり防止工事

したことにより本数を増 □径を小さく

> 的なものは加味されての 価高騰の折その辺の金額 やしたとのことだが、物 金額変更なのか。

果硬い地盤があり、当初 加味した変更額である。 がら物価高騰に対しても やす必要がある。当然な 05本から200本に増 るには打ち込む本数を1 の太い口径では入ってい た関係で、強度を確保す かず細い口径のものにし 掘削の結



すがまプラザ校庭

棁条例の一部を改正する

険税率により算出し、保険税 部を改正する条例 令和6年度の保険税率等の するにあたり、保険税率等の 改正を行うほか、地方税法施 改正を行うほか、地方税法施 改正を行うもの。新たな保 教の引き上げ、及び所要の条 の引き上げ、及び所要の条

の額を減額とする改正。

議案第40号

義案第10号

規定の整備を行うもの。 「地方税法等の一部を改正する法律」等の令和6年3月30名法律」等の令和6年3月30名法律」等の令和6年3月30日公布に伴い、村条例の一部を改正するもの。主な改正は、を改正するもの。主な改正は、である場合に限り、本人の前年の合計である場合に限り、本人の前年の合計である場合に限り、本人の前年の合計である場合に限り、本人の前年の一部を改正する場合に行うもの。

報告(繰越明許)

一般会計、宅地造成事業特別会計、上水道事業会計、 農業集落排水事業会計の4件について報告されました。



繰越明許費とは

何らかの事情でその年度内に支出を終了することができない経費について、特別に、 翌年度1年間に限り繰越して使用することができるもので、議会への報告が必要。

報告第1号 令和5年度から繰越した事業 (一般会計)

(単位:千円)

			事 業 名	繰越額	財 源 内 訳									
	費目	既収入			未	一般財源								
					特定財源	国県支出金	地方債	その他	一加又只小尔					
総	務	費	社会保障・税番号制度システム整備事業	19,000	_	17,589	_	_	1,411					
民	生	費	生活困窮者緊急補助事業	550	_	550	_	_	_					
	農林水産業費	国営造成施設維持管理適正化事業		533	_	_	400	_	133					
쁘⋆		学 建	農業用水利施設緊急自然災害防止対策 事業	28,970	_	_	28,900	_	70					
辰作		未其	農村地域防災減災事業	28,000	_	28,000	_	_	_					
			森林再生事業	107,374	_	78,156	_	_	29,218					
			すがまプラザ校庭法面地すべり防止事業	78,200	_	_	78,200	_	_					
			公共土木施設緊急自然災害防止対策事業	50,000	_	_	50,000	_	_					
土	木	費	河川緊急浚渫推進事業	20,126	_	_	20,100	_	26					
			社会資本整備総合交付金事業	542	_	278	_	_	264					
			公営住宅長寿命化事業	13,060	_	8,343	_	_	4,717					

報告第2号 令和5年度から繰越した事業 (宅地造成事業特別会計)

(単位:千円)

費目	事 業 名	繰越額	財 源 内 訳									
			既収入	未	収入特定財	源	一般財源					
			特定財源	国県支出金	地方債	その他	一般知识					
土地事	3 造 成 業 費	宅地造成事業	215,000	_	_	215,000	_	_				

報告第3号 令和5年度から繰越した事業 (上水道事業会計)

(単位:千円)

費目	事業名		財	源内	訳	
		繰越額	国県支出金	地方債	損益勘定 留保資金	説明
	四辻新田浄水場建設工事監理業務 委託	18,700	_	_	18,700	建設工事の繰越に伴う 監理業務の繰越
	四辻新田浄水場建設工事	186,950	80,432	106,000	518	半導体不足の影響で資
谷木 的士山	配水管布設工事(第7工区)	13,618	9,847	3,000	771	機材の生産に遅れ
資本的支出	農業集落排水事業関連配水管布 設替工事(1工区)	6,875	_	4,000	2,875	
	農業集落排水事業関連配水管布 設替工事(2工区)	9,363	_	7,000	2,363	農集排事業との工事期 間の調整により (国道 118 号)
	農業集落排水事業関連配水管布 設替工事(3工区)	13,070	_	10,000	3,070	(325)

報告第4号 令和5年度から繰越した事業 (農業集落排水事業会計)

(単位:千円)

費目	事業名		財	源内				
		繰越額	国県支出金	地方債	損益勘定 留保資金	説明		
	水道補償費	44,000	21,200	22,800	_	水道管移設設計業務に不 測の日数を要したため		
	玉川地区第1回工事	24,200	12,020	12,100	79			
	玉川地区第2回工事	18,000	8,554	9,400	45	工事施工上障害となる 水道管の移設に係る設		
	玉川地区第3回工事	23,200	11,399	11,800	0	計及び協議に不測のE 数を要したため		
資本的支出	玉川地区第4回工事	19,000	9,253	9,700	46			
	玉川地区第5回工事	13,200	6,115	7,000	84	資材(電気ケーブル) の不足により調達が困		
	玉川地区第6回工事	35,900	13,871	22,000	28	難となったため		
	玉川地区第9回工事	36,400	17,209	19,100	90	工法の選択にあたり設 計業務等に不測の日数		
	玉川地区第 10 回工事	20,700	10,149	10,500	50	を要したため		

[※]千円未満は切り捨てで記載

村政とこがききたい 10人の議員が質問

一般質問とは、議員が村長など執行機関に対し、行政全般にわたる施策の状況や方針などについて説明や報告を求めるもの。

住民を代表しての発言の場であることから、大きな関心と期待を持たれる大事な議員 活動でもある。

1. 須藤 安昭9 (1)遊水地整備事業の課題について (2)村道小-6号線(中畷、稲荷畷)の改 良工事について	2. 林 芳子
3. 円谷 兼一	4. 堀越 美保 12 (1)小中学校、給食費の全額補助について
5. 大羅 将	6. 飯島 三郎14 (1)村管理の墓地公園 (霊園) の整備に ついて
7. 小針 善誠	8. 岩谷 幸雄16 (1)玉川村放課後児童クラブについて
9. 佐久間福男17 (1)災害発生時の対応について	10. 石井 清勝



やすあき 安昭 すどう **須藤** 議員

あり、 う求めている。 のではないか。 声は人口減少対策、移住・ 定住促進のヒントになる 補償額や土地、 村外移転希望者の 移転先の確保状況と

象者に丁寧に対応するよ 畷地内に計30戸の移転希 の取得など様々な課題が 移転先未定の方の課題は。 原作田地内と稲荷 村では国に移転対 物件

意向調査を実施する。 中に地域住民や民間企業に 用検討会が設置され、今月 が可能となった。地内利活 遊水地内の農地占有 遊水地内の農道、 水

与する最大のチャンスで の地権者のうち、 国の資金で村の発展に寄 なっている。 に合意された方の人数は。 中6名、小高8名と 4月末で317名 農地、ハウスの提供 遊水地内利活用は **竜**崎 4

ていない。

補償金は玉川村の

1 9 ha

農道5·7ha、

Q遊水地整備事

業の課題は

て対応(国)

うが、どのように管理す の事業に使用すべきと思 るが、もともとは個人所 収入となるとのことであ るのか。 補償金は別管理とし地元 地元の労務提供である。 有地であり、維持管理は

玉

和3年12月定例会にて提

に要求、要望すべきと令 検討し3町村連携し、 ある。村として主体的に

言したが。

< < ∧, 用方法を調査、 最も適切な有効使 検討して

移転候補宅地及び商業用間(旧駒木根工場跡地は) 地と認識していたが、

補償金額は未だ提示され 路の面積と補償金額は。 計 7·6 ha 水路 中に作成する。 開発構想」を令和6年度答 「(仮称) 泉郷駅前 つまでに、どうするのか。

があると聞いたが、 地区に遊水地移転先構想 JR水郡線までの稲荷畷 ウエルシア裏から その

☑村道小-6号線

の改良工

画はない

A現時点

事は

での計

現に向け取り組む。 ど、支援措置の理解と協 長を訪問し基金の創設な とともに、下流7市町村 負担の共有を呼び掛ける 促進期成同盟会にて、 力を要請した。今後も 石町長、 期成同盟会にて、鏡阿武隈川上流改修 矢吹町長と共に

へ働きかけるべきでは。

象者の意向を確認し、稲あったため、国が再度対から再検討を求める声がら外す方針に対し、住民 で氾濫、洪水のリスクを間の武隈川流域全体 策を国、県、下流市町村 の負担に見合う地域振興 地内利活用とは別に、そ 個人に対する補償、 域全体で負うべきもの。 の恩恵と同時に負担も流 回避するものならば、そ 駒木根工場跡地を候補か谷 希望者が少ない旧 荷畷地区を候補地とした。 経緯と内容は。 遊水

係人口増加+住宅用地の係人口増加+住宅用地の関 発等が計画された段階で 住が図られる。小高字中 検討したい。 改良の計画はないか。 緑の上下水道布設と道路 が図れる。村道小-6号 殿、稲荷畷地区は住宅地 確保+各種補助金の手当 ことで民間活力で活性化 に最適。道路を整備する により若年層の移住・定 周辺の具体的な開

するが上水道は未だ対象 対象家屋があるので布設 弁です。集落排水と同時 合理的でないか。 に上水道を布設するのが が感じられない残念な答 玉川村のビジョン 集落排水はそこに



希望戸数は。

<u>4</u>戸。

6号線周辺

議会だより No. 176 令和6年7月25日発行

「まち・ひと・しごと創生総合 戦力策定」による人口減少対策

の取り組みは | 「2060年に5,800人



はやし **林**

時代にあったオリジナ

目標数値をクリア。「関係

人口」が令和4年度60

リティを展開。 必要性、実効性、 「実証事案」 どのようなことか。

一の実施。

39名と大幅に上回る。

定住人口との結び

費用対効果、課題の把握 や問題解決に結びつける。 有効性、

「玉川村のファン」

継続性のあるものか。 事業検証により実

施方法を改善し、 んでいる。 取り組

プロジェクトにおける人 □推移は。 選ばれる村づくり

報発信ツールの構築_ クテビティ利用客数」「情 の拡大」から「体験型ア と「交流人口・関係人口 「移住・定住の推進」

> ロジェクトは。 トセンター」の設置。 づくり取り組み強化。 たまかわくらしサポー 元気な産業応援プ 農業資材、 資料、

業の振興を図るための各 等高騰対策給付金事業_ 肥料の高騰に「農業資材 種支援事業の活用。 の実施。村単独事業「担 い手づくり支援事業」農

開設による環境設備。 路は「道の駅たまかわ」。 農産物加工施設 販 0)

拡大は。

特産品開発や販路

売額は把握できない。 件数は、 令和4年度の利用 加工施設の利用者は。 4 7 4件。 販

-ツたまかわ

り込んだか。

に5年毎に見直し。

外部有識者の意見を基

村民アンケー

問

村独自の手法を盛

事業、 んべい」等。 岩法寺地区の トセンター」の助言で、 村イノベーションサポー 担い手の営農継続 「ふくしま 農産漁 「曲ネギせ



玉川村農産物加工施設入口

児童減少に伴う統

自は年1回婚活イベン 問 で土曜保育も実施。 釜」放課後児童クラブ に支援。「泉」、 育て支援」はその節目 トの開催。 川地方婚活事業、 住民に対する支援は。 「結婚支援」は、 現在居住してい 一出産・ 村独石 須 子 る

充実は。 学校教育指導員

教育環境の整備

のがあるか。

今後どのようなも

定こども園の登降園状 マートフォン通知導入。 ICT支援員の配置。 園からのお便りのス 高齢者に対する支 認

援回数529名。 ビス」利用登録者5名、 証事業」、 レス事業」の実施、 **者等QOL向上サービス実** 「手ぶらキャッシュ 「御用聞きサー

校在り方検討プロジェク 令和4年より

庁内に「学 なる予定。 学校2・3学年で複式に 合検討会議は。 令和11年に須釜小

制は。 守り活動 たまかわこぶし隊の見 も含む)青パト巡回、 ト会議」の立ち上げ。 (須釜地区は中学生 登下校時の支援体 スクー ル バスの運

道と歩道の区別)。 区間にカラー舗装 村道の一 部 車



つむらや **円谷** けんいち **兼一** 議員

費を村として支援できる

多様な活動と村外

継続ができるように運営

に負担がかかり、

、長期的

用計画等の整合性を図り

い。村振興計画や国土利

地域移行後、運営

を禁止できるものではな

パネルなどの工作物設置 制定したとしても太陽光

民の意見を聴いて進める。 えるが、いつ頃になるか。 時期は今年度中なのか。 環境を実現するため、村 させたいという魅力ある の体制づくりは急務と考 一貫校などの検討委員会 玉川村で教育を受け 小学校の統合や小中 6月から始まる村 村民の意見を聴く 統合ありきではな

□小学校を含めた今後 の学校のあり方は

A村民の意見を聴き

からご意見を伺い、組織民懇談会等で地域の皆様 討する。 化等についても研究、

子どもたちのために 細

心の注意と最善を」

いては慎重に検討する。 べてにおいての支援につ 無い活動が予想され、 際の移動バス費用を村と しては支援できるのか。 大会や県大会に出場する 学校の部活動には 地域移行後に県南 す

観条例等はできるのか。

独自の景観条例を

118号沿いの土地利用

水郡線沿いと国道

に関する玉川村独自の景

慎重に進めたい。 ネル設置が問題視されて 規模中規模の太陽光パ 他町村に おいて、

◎農地転用後の土地利 用の制限策は

も尊重 対応していく

村の取り組み等を調査し からの参加も考えられる てより良い支援策を調査 国の方針や近隣町 視しながら、方法を調査答 国や県の動きを注 研究していく。 てもらえるか。 て引き続き調査し検討し いる。その結果を踏まえ

研究する。

懸念される太陽光パネル

Q荒廃農地の利用と商品 開発の活動案は

対応する と連携し

えは。

べきと考えるが村長の考

を目指すために一連の道「強い農業、儲かる農業

どを活用して進めていく。

テップアップ強化事業な

のような支援事業がある あると言われたが、こ 策支援事業の2件実績が 金を2件交付している。 援事業が創設され、交付 おり、その後継事業とし 30年度をもって終了して 進交付金については平成 基に荒廃農地利活用促進 ことを知ってもらうため て遊休農地等再生対策支 に、分り易く情報発信す 父付金が使えないか。 荒廃農地等利活用 農地の地域計画を 遊休農地等再生対

を活用していきたい。 りと情報発信していく。 利用し、分り易くしっか 金等を使えないか。 実施できないか。 でコンクールを村として めに6次化を含めた助成 つながるための村民参加 ノーベーションセンター SNSや広報誌等を 地域産業6次化ス 商品化を進めるた 福島、農村漁村発イ 農産物を商品化に

議会だより No. 176 令和6年7月25日発行



ほりこし **堀越** みば **美保**

ら見たまちづくり研

議を行ったのか。

がある。また、村長の村 的な支援より給食費など 会」の委員からも、 の考えは。 については選択肢の一つ からも給食費の全額補助 ばれる村づくり」の観点 政運営の理念とする「選 の継続的な支援を望む声 全額補助についての村長 であると考える。給食費 一時

全国一 考えは現在も変わって 国等への要望を行って 行うべきであるという との認識のもと、国 サービスを提供すべき 係機関と協議しながら、 給食費の無償化は、 引き続き県等関 律に同様の行政 が

「関係機関に働きかけを」

たは県とどのような協 れまでの要望実績、ま であるが、 協議していくという事 県等関係機関とも 村としてこ

が、保護者や、私が所属 6月の答弁にもあった

していた本村の「女性か

の無償化について、

昨年

小中学校の給食費

支援を_

「子育て世代へ継続的な

き続き訴えていきたい。 等を通じて全国一律 県町村会、 ないが、 村としては実施してい ついて、 て訴えてきており、 給食費の無償化につい するという形では玉川 給食費の無償 県の担当部 要望書を提 地方6団体 局 0

給食の配膳風景

内では、玉川村を除く ること、さらに石川管 のうち35市町村で給食間 福島県内59市町村 費が無償化となってい で無償化_

|県内自治体の半数以上

発信を」 保護者に寄り添う情報

たまかわっ子子育

きであると考えるが村 ら1日も早く実現すべ 者の関心が高いことか つの政策として、 ばれる村づくり」の一 ているのではなく「選 国が決定するのを待つ 長の考えは。 4町村で実施している。 保護

事を、

保護者にお知ら

働きかけている事、

そ

化について関係機関に

として、

給食費の無償

十分理解している。村 厚い支援があることは 市町村と比較しても手

して手厚い保障がある

どに掲載されているの

れると思う。広報紙な せできれば理解が得ら

対策として無償化につ 国に対し、 り返しの答弁になるが、 の無償化については繰 を取り組んでい はかなり充実した政策 実を図っていくか一つ 組んでいく必要がある。 合的な政策として取り の支援だけではなく、 部分については給食費 の子育て政策について いかにして子育ての充 一つの事業を踏まえ、 て訴えていきたい。 子育て支援という 全国 一律の る。こ 他

に寄り添う形でお知ら

もう少し保護者

り読むということが難 育てに忙しいとじっく は認識しているが、子

討していきたい。 情報発信という部分につ のないことである。 なかったら、それは意味 民にわかりやすく伝わら せする考えはあるか。 いて、再度しっかりと検 てもらう、伝わるような しているのに、それが村 様々な政策を展開 知っ

学資金貸与など、

い金、医療費助成金、

て支援給付金や誕生祝

Q選挙の投票率 上は 上を目指し 取り組む

いない。政治を信用して

投票したい候補者が

政治に興味はある

いない。自分の一票で政

投票率は、期日前投票 挙の投票数と投票率は。 29.6%、投票日43.41%、 投票数3785票。

> との周知と各種選挙の啓 挙人名簿へ登録されたこ

発文書を送付している。

が不在者投票を行った。 養護施設17名、合計26名 郵便2名、病院7名、 不在者投票の実施は。

が60%以下であり、若者 10代~30代の投票率

大羅 議員

掲げる政策等を伝えるこ

問 合計で、72・47%。 直近の村議会議員選

みは。 への投票率向上の取り組 80歳以上の高齢者

きる取り組みを進める。 安心して投票に参加で サービスの利活用、 票における高齢者QOL 機関と協議・検討を行い、 め周知を図る。期日前投 ると郵便投票ができるた 介護者は、 身体障がい者や要 有権者に候補者が 事前登録す 関係

> 行は。 とのできる選挙公報の発

の政治離れの要因は。

実現可能性を検討する。 を把握し、 る方法を調査し、 短期間で全戸配布す 近 隣 市町 発行に係る経 村 発行の の状



時登録から、18歳到達時

令和5年9月の定

の新有権者に対して、選

率向上の取り組みは。

若者世代への投票

などの要因が挙げられる。 治が変わるとは思わない

投票箱

発信方法は。

今後の開催と情報

今後検討していく。

意

◎村民の声をお聴き とは 民の要望 見等を広

段として、普段感じてい 想いから、 問 意見等を聴きたいという 1回開放。 村民の率直な声 開催の目的と経緯は。 新たな広聴手 村長室を毎月

る回答方法と公表は。

村広報紙等を活用し回答 していく考え。 係する事案については、 いない。村民の皆様に関 ているため、公表はして 原則個別に回答し

るが、予約の際にご希望 話を伺えればと考えてい の実施の可能性は。 現状である。村長室以外で 村長室を基本にお

由な意見等を広くお聴き ることや要望を含め、 したいと考えている。 自

対応する。

等を活用するなど柔軟に

を聞いて、

1階の相談室

催し、申込み件数は39件。 5月までに7回開 過去の申込み件数は。

能性は。

実施日の追加や変更の可

夜間や休日などの

望がある。 報告から、人口減少対策 遊水地に係る宅地移転 など、様々なご意見や要 敬老会の記念品について ど幅広い構成で、活動の 個人や各種団体な 主な申込者と内容は、

実施していく考え。夜間

当面は現在の内容で

や休日に実施することも

要望や意見に関す

を進める。 に内容が届くように検討 周知し、 政区回覧や村公式ホーム として開催する予定。行 ページ、公式LINEで を基本に「村民相談の日」 今年度は毎月22日 しっかりと確実



足の悪い高齢者には難しい

村長室は2階のため、

村民相談の日

◎村管理の墓地公園(霊園)の整備は

A現時点で整備の予定はない



いいじま さぶろう 飯島 三郎 議員

(質問の要旨)

実施した経緯がないた

これまでに調

査を

需要数については把

を持っていないことかを持っていないことから、このまま住み続けていくといずれは墓地が必いくといずれは墓地が必要となる方もでてくると思います。近年は樹木葬など墓石を建てないで埋など墓石を建てないで埋なが墓石を建てないで埋なが墓石を建てないで埋なが墓石を建てないで埋なが高力法も増えてきており、それら新しい埋葬を有し、時代に合った多様能利用ができる墓地公園の整備が必要と考えられます。

※多機能利用とは、駐車場や公園を災害時の一時避難場所に利用したり、貯水タンクを設置し水の時水タンクを設置し水の下イレを公共トイレとして開放したりといった利に割がしたりといった利

もセットにしてPRする

ことはできないか。

方には宅地と一緒に墓地あたり、墓地を希望する川村に移住・定住するに

県内・県外から玉

のくらいあるのか。 を求めている世帯数はど 問 村民で村内に墓地

> | では、 | では、

に対応していく。情報提供を行うなど丁寧ながら、空きスペースの地の管理者と連携を図り地の管理者と連携を図り

墓地公園



樹木葬(イメージ)

こばり ょしとも **善誠** 議員

ている。

果が出ている。

の実施により少し

かけ、水曜日のノー残業 日午後7時前退勤の呼び 育、STE(A)M教育⑴

問 求められる中で教員の研 教育淫など新しい教育が デジタルシチズンシップ 小中学校教員で構成 教員の資質向上を図 プログラミング教

託先と協議しながら進め 遣を民間企業に委託。 体の有無は。 理体制など具体的な会議 令和5年度より - C T 支援員の管 委 派

QGIGAスクール構想 における教員研修は

確保に努める

各種研究、

研修会を実施

している。

る玉川村教育研究会での

問

学校に教委の意向

要ではないか。 らの玉川村を担っていく の取組具合の差でしかな 計画的かつ戦略的に教員 留学生と言われ、これか 子どもたちは未来からの い」と述べられている。 にて「地域格差は自治体 **研修を実施することが重** (材。外部講師を招く等、 堀田龍也教授は講演 東京学芸大学大学

かりと取り組んでいく。 と。予算確保、事業へしっ 境の整備は行政がしっ 本当にいい言葉。教育環 かりとやっていくべきこ 差でしかないというのは 地域格差は取組 0)

ワークアセスメント実施 けて検討はしてはどうか。 本格的なCBT実施にむ ルが考えられる。 補助金もある。今後の イドと協議していく。 CBTで様々なトラ 文科省ではネット

とはなかった。ただし平

退勤時間が早まるこ

場を創出してほしいが。 学校も交えた話し合いの がきちんと伝わるよう 極的に進めていきたい。 も交えた会合をもつなど積 指すために、ICT支援員 とせず、一CT支援員、 教委と企業間だけの協議 さらに上の段階を目

今後もCBT化が進めら ら一部実施されている。 れているか。 れていくが、ネットワー クアセスメントはは行わ いてCBT渓が昨年度か 全国学力調査にお

告がないため未実施 どにおいて特段支障の報 環境を整備。 令和2年度に通 通信速度な 信

ていく。 ス感染症五類移行に伴答 新型コロナウィル 度の改善があったか。 制限がなくなったた 昨年時点でどの 程

◎教員の働き方改革の 具体的進捗の公表は

公表のあり方も改善 していく

取組自体は時間を早める

業務をどのようにこなす

のかという課題も残る。

早めて退勤、

・結果とし

働き方改革=時間

達成状況の数値化、公表 のあり方について改善し みを理解して頂くため、 り改善が必要では。 況は窺えるが、具体的目 で村内学校の取り組み状 到達状況は不明であ 多くの方に取り Δ 「ページ 組

> DXアドバイザー事業を バイザーを派遣する学校

文科省は全額国費でアド 効率をあげることが目的。 フレッシュ効果など労働 だけが目的ではなく、リ



レットを活用した授業

(注1) STEM 教育・STEAM 教育…理系や文系の枠を横断して学び、問題を 加え英単語の頭文字を組合せた造語。

魅力を教育から創出して 展開している。玉川村の

いくためにも、

教員研修

- (注2) デジタルシチズンシップ教育…デジタル技術の利用を通じて、責任ある市民とし て社会に積極的に関与、参加するための知識や能力を育む教育
- (注3) CBT = Computer Based Testing…コンピュータを利用して実施する試験。

画はないか。

れら事業に手を挙げる計 等の時間確保も鑑み、こ

(注4) ネットワークアセスメント…インターネット環境の客観的な分析、調査。

でいる。今後検討をして

いきたい。

形で業務改革に取り組ん

ていないが、さまざまな 現時点で計画は

◎放課後児童クラブ 対策は 運営

|適切に対応している



ゅきお **幸雄**

対応している。

態で受け入れている。 義務化されたが。 取れる。支援員数につい おり、希望すれば資格を 名分の予算措置をとって なければならないことが 者は児童4名に2名置か ては十分にクリアした状 認定資格講習会で2 児童支援員の資格

流活動構築については。 学校、家庭、地域との交 児童クラブとして、 児童クラブの支援

導の仕方の問題や子ども ミーティングを行い、指 出向いて職員の方々との 会の方からも指導主事が ている。また、教育委員 についての悩み等につい アンケート等や相談に来 口を通して丁寧に説明し て頂き、教育委員会の窓 保護者の方々には、

問

遊具施設の安全対

は、今後検討していきた 協力体制の構築について 子どもは地域で育てると 密にとっている。 図り、保護者との連絡を いと考えている。 いう考えも踏まえ、 また、支援を要する生 連携

等には積極的に参加して

いただくよう配慮してい

委員会が主催する研修会

授業参観等、 員の方々には、

または教育

小学校の

ても十分に意思の疎通を

る。 り組んでいる最中であ 学校による指導方法につ 徒もいるので、特別支援 いての研修会を行って取

施設の点検は。 緊急時の対応、 安全点検の段階で 遊具

をして異常がないように

ているが、こまめに点検 は大丈夫という判断をし

緊急時の対応は。

るようにしていく。 異常を確認し、対応でき る。また、子どもたちと 沿った対応を実践してい 最優先にマニュアルに の情報交換の中で早めに 児童の安全確保を

泉放課後児童クラブ

問

放課後児童クラブ

の職員体制は。



須釜放課後児童クラブ

録者に対し、女性2名の 支援員と4名の補助員で

クラブでは45名の児童登

で対応。

須釜放課後児童

では70名の児童登録者に

女性7名の支援員

泉放課後児童クラブ



須釜放課後児童クラブの遊具施設設置状況

や避難所の対応は

等婦人消防隊により組織し 災組織としては、各行政区 対策本部を設ける。自主防 ともに必要により現地災害 織として、班を設置すると

として参加頂くこととして 防本部職員並びに国や県の おり迅速に関連機関との連 リエゾン等をオブザーバー 関連機関との連携協力など。 えば、対策本部、自主防災組織、 に応じ自衛隊、警察署、消 ており本部会議には、必要 例により組織体制を整備し に機能する体制であるか。例 づく玉川村災害対策本部条 災害発生時の組織は迅速 災害対策基本法に基

議員

携・協力が図りやすい体制 としている。本部の下部組

> 出来ていない。今後、関連 ている事はあるか。 うえで定期的に取り組まれ 置での対応としている。 るために維持管理して行く 定期的な訓練等が実施 組織が迅速に機能す

された場合現状の自主防災組 取り組んで行く考え。 織は機能する状態であるか。 機関と検討し防災訓練等に 災害の規模が拡大予想

ŋ に避難者の対応が出来てお く各区長の協力を得て無事 等を設置した事例は、令和 元年の大雨時、村だけでな 機能していると考える。 自主防災組織で避難所 関連機関各団体への協力

> 害の場合に連絡が取れるよう 組み・取り組みなどあるのか。 な体制作りは備えている。 体制になっている。色々な災 同士で連絡を取れるような 大規模災害時には、トッ

要請が必要となった場合の什

人員は十分であるか。 避難所運営について対

制を整えてある。

対策本部の設置が必

住民が主体となった組織体 全世帯を構成員としており

時間など決めてあるのか。 要となった場合設置までの

災害対策本部の事前配

にしっかりと努めて行く。 を頂きながら必要な人員確保 ことから住民の皆さんの協力 数により必要な人数が異なる ボランティア団体の協力を得 難所の安全確保のため必要に 行う事から今後、円滑な運 問 各種団体の協力を得て て行う。災害の規模や避難者 政区婦人団体、自主防災組織、 より警察官の配備を要請、 行うため村職員を派遣し、 避難所等の運営管理を 避

よりは状況をみて速やかに設 段構えにしており時間という 備と災害対策本部の設置の二

で対応して行きたい。 営が出来る様どのように備 難所を設置訓練する様な事 え取り組んで行く考えか。 防災訓練等を実施し避

り組みを今後考えているか。 職員の専門的知識や研修を経 て知識の習得をするとかの取 は異なる事から、対応される 精神状態での対応通常作業と 専門的な資格等は無く 避難所運営は、非日常の

> 対応して行きたい。 受けて資格を取得することで ら、村職員が率先して講習を

で大丈夫か。 備蓄品は、

確保出来ると考えている。 締結しており、必要な数量を の供給協力に関する協定書を で災害発生時における物資等 和5年7月に民間業者との間 随時更新や追加を行なって行 いては、賞味期限があるので 追加購入。飲料水・食料につ 年度に於いて50名分の食料を 日間分程度保管。更に令和5 れあいセンターにも同じくフ 間程度対応出来る。物資をふ を保管。20名の避難者で5日 営用パーテーションやベッド 庫に飲料水と食料、 く。また、令和元年12月と令 すがまプラザの備蓄倉 避難所設

特に、福祉避難所を開設した ニバーサルデザインへの配慮、 間仕切り段差の解消などのユ プライバシーの確保のための 場合は、それぞれに対応した 施設・設備の整備に努め

が大切。救急救命が必要な場 訓練の中で対応して行くこと 合、AEDが必要になる事か

現在の数量

問 多様な面に対応可能で

要配慮者への対策とし

密閉・密集・密接の3密を防 称賛されたように、避難用テ 避難所設営の迅速さに世界が 境整備、プライバシーの配慮 ぐなどの対策を講じて行く。 催保の観点から台湾地震での ントを保有してはどうか。 避難所における生活環

含めて検討して行く。 財源等の確保を

はどの様になっているか。 災害時応援協定の状況

災害に係る情報発信等に関 制を整備している。 の協定を締結し相互協力体 する協定など、全部で17件 必要物資の供給協力協定や 災害時における生活

あるか。

検討して行く。 可能か協力が得られるか調査 企業との協定を考えているか。 店とどのような協定の締結が 今後、地元の企業や商 物資供給の観点から地



問 関する説明については、 除対応は。 与条例に基づく、 返還の一部免除に 玉川村奨学資金貸

返還免

必要なごみ袋の補助は。

☑人□減少対策は

対策が必要であると意を 強くした



きよかつ **清勝**

行っている。

相談や申請時に詳しく

部の返還を免除する奨学 の条例改正の考えは。 務の要件を緩和すること なげるよう、この村内勤 家庭を持ち、人口増につ 生が卒業後地元に戻り、 内」とあるが、優秀な学 者で、貸与額2分の1以 き6年以上勤務している は主要な企業等に引き続 条例第13条2で「一 村内の公共機関マ 村内に6年以上定

る。今後、近隣市町村の 戦略として取り組んでい の一つに位置づけ、総合 かを調査、研究していく。 情報を収集し、何が最良 村政における最重要課題 したが、オムツの処分に 以前も定例会で質問 人口減少対策は、

は考えていない。 り新たな補助等について 育て支援策を実施してお 本村では、独自の子

用に関する事業や、農業

や地域事業者と連携した

取り組み、

空き家の利活

不安に対する相談対応に 住希望者の悩みや心配、

②たまかわくらしサポーセンターの役割は

本年5月15日に開

問

りにされることが重要で サポートセンター」の役 あること、さらには、 窓口として信頼され、 割や今後の事業展開は。 所した「たまかわくらし 人口のトータルサポート 移住希望者や関係 移

問 サポートセンター 業を実施し、皆さんが安 よう寄り添った対応をし 心して気軽に相談できる 移住者の仕事に関する事

な相談にも対応できるの はできないか。 で、そういった相談体制 家の持ち主が抱える面倒 の方を加えることで空き に司法書士とか不動産業 専門的な方からの

助言が必要な場面があれ

今後検討していく。 ば、その活用方法などを

を貸して農家を増やすこ を活用して農地と空き家 とが出来れば最高だと思 サポートセンター

ことにより、平日は都市 討していく。 につなげる方法も含め検 居住的な使い方から移住 合わせ、それを貸し出す **一空き家と農地を組み** 週末は田舎の2地域



たまかわくらしサポ

議員活動のお知らせ

4月から6月までの議員活動の出欠状況をお知らせします。(個人の活動は除く)

○は出席 ×は欠席 空欄は担当外

				1 .			ТФШ							
月	В	行事(活動)名	小針善	堀越	佐久間	円谷	岩谷	大羅	須藤	林	飯島	三瓶	石井	小針竹
	1	議員懇談会(初議会前の議員打合せ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	第1回臨時会(初議会)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5	安全安心たまかわこぶし隊全体会(就改センター)											0	0
		小学校入学式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8	中学校入学式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10	議会広報編集特別委員会	0	0	0	0		0						
4	11	正副議長就任あいさつ回り(石川管内・須賀川市)											0	0
	12	石川地方町村議会議長会(石川町)												0
	15	正副議長就任あいさつ回り (須賀川市・福島市)											0	0
	17	玉川村老人クラブ連合会総会(文化体育館)												0
	22	福島空港活性化推進協議会 会計監査												0
	23	監査委員選任書交付式							0					0
	28	玉川村消防団春季検閲式(村民グランド)	0	0	0	0	0	0	0	0	忌	×	0	0
	8	新議員オリエンテーション	0	0	0	0	0		0	0				
	10	福島空港活性化推進協議会 総会(マーヴェラス末広)											0	
	10	県町村議会議長会 県南議長会総会 (鏡石町)												0
	15	石川地方町村監査委員協議会総会(石川町)							0					
	17	石川地方老人クラブ連合会総会(文化体育館)											0	忌
		県町村議会議長会主催 新人議員研修会(福島市)	0	0	0	0	0							
5	18	小学校運動会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	忌
)	20	玉川村商工会 第63回通常総会(マーヴェラス末広)								0			0	忌
	21	石川地方生活環境施設組合議会臨時会 (石川町)	0	0		0								
	21~22	全国町村議会議長会 議長・副議長研修会(東京都)											0	0
		議会運営委員会			0			0	0	0	0		\circ	0
	31	議会広報編集特別委員会	0	0	0	0		0						
)	議員打合せ会	0	0	0	0	\circ	0	0	0	0	0	\circ	0
		玉川村シルバー人材センター定時総会(文化体育館)												0
	2	村民球技大会(村民グランド・文化体育館)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3	令和6年度(第1回)県町村議会議長会定期総会(福島市)												0
	7~12	6月定例会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7	議員打合せ会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	_ ′	総務産業建設常任委員会			0		0	0	0	0			0	
6	10	文教厚生常任委員会	0	0		0					0	0		0
	10	遊水地整備事業玉川村議員協議会全体会(就改センター)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12	議会基本条例制定特別委員会	0				0			0	0		0	
	17	広報委員と玉川中学校生徒とのワークショップ	0	0	0	0		0						0
	21	『福島空港と地域開発をすすめる会』講演会(須賀川市)											0	0
	28	議会広報編集特別委員会	0	0	0	0		0						
	30	東京玉川会総会(東京都)											\circ	0

委員会活動「請願・陳情の処理」

議会運営 委員会

6月定例会に先立ち、5月31日に議会運営委員会を開催し、 会期や日程等が協議され、執行部から提出議案の説明を受けた。

総務産業建設 常任委員会

請願の処理

・令和6年5月17日 請願第2号 地方財政の充実・強化を求める意見書提出請願書

陳情の処理

①令和6年5月21日

文教厚生 常任委員会

陳情第2号 国に対し「学校給食費無償化を実施することを求める意見書!提出

②令和6年5月21日

陳情第3号

県に対し「学校給食費無償化を実施することを求める意見書」提出

委員会に付託された請願1件及び陳情2件について、それぞれの委員会において審査を 行い、本会議に意見書を提出し、請願及び陳情は採択されました。定例会終了後、国会及 び県知事などへそれぞれ意見書を提出しました。

公立岩瀬病院企業団議会・須賀川地方広域消防組合議会 石川地方生活環境施設組合議会 定例会・臨時会レポート

当村議会から公立岩瀬病院企業団議会、須賀川地方広域消防組合議会、石川 地方生活環境施設組合議会、それぞれの議会議員として定例会等へ出席して いるよ。

今回は3月定例会以降に開催された石川地方生活環境施設組合議会の概要をお知らせするね。



石川地方生活環境施設組合議会

村の負担金 1億8,287万円

出席者(円谷兼一議員、堀越美保議員、小針善誠議員)

令和6年第2回臨時会/令和6年5月21日開催

…… | 回思

・石川地方生活環境施設組合監査委員の選任 ……………・令和6年度石川地方生活環境施設組合一般会計補正予算 …………

可決

遊水地整備事業玉川村議員協議会 全体会(6月10日)

6月10日(月)議会本会議の休会日に、遊水地整備事業玉川村議員協議会の全体会を開催しました。 今回の会議は、議会が新体制となったこともあり、国が進めている遊水地整備事業に関し、これ までの経過と現在の進捗状況、2月の住民説明会の内容を中心に、福島河川国道事務所の担当者よ り説明を受けました。

周囲堤・越流堤の位置、付替道路の計画平面図、支流河川の氾濫防止対策などが示され、住宅の集団移転先を現時点で2か所とする動きがあり、遊水地内利活用に関しても利活用検討会・作業部会が設置され、検討が始まっていることなどの説明がありました。これに伴い、各議員から様々な質問が出されました。

今後は用地協議が進んでいくことになるため、国・県・村・関係機関と連携しながら情報収集や 要望が必要な場合は要望を行うなど、取り組んでいきます。



阿武隈川上流遊水地群 概要図

伝わる、読んでもらえる議会広報誌へ(7月2日)

町村議会広報研修会が、とうほう・みんなの文化センター(福島市)で開催されました。 議会広報サポーター 芳野政明氏を講師に、議会広報の基本と編集方法を学びました。

★議会広報の進化へ6つの方向

- ① 地域課題への関心喚起へ、議会の「見える化」を
- ② 住民月線での読者を念頭に置いた情報発信を追求
- ③ カタイ、難しい、から「読みたくなる」情報誌へ
- ④ 「結果」報告だけでなく、決定過程の可視化を
- ⑤ 住民参加・協働の広聴企画で「自分ゴト化」へ
- ⑥ 他の広報媒体と連携、役割分担などを駆使する



熱心に研修を受ける広報委員

広報委員と

Vol. 1



【玉川村の好きなところ。住んで良かったこと】

- ・自然が豊か。
- ・地域の人が優しくて親切。
- ・地域の人とのつながりが深い。近所の人と仲がいい。
- ・事件など、滅多に起きない。
- ・あいさつがあふれる。
- ・空港がある。学校行事で飛行機に乗れるのがいい。
- ・空港や高速道路、水郡線など交通の便が良い。
- ・遊んだり、集中して勉強ができるところがある。 (すがまプラザ交流センター・たまかわ文化体育館)

【玉川村で生活して、気付いたこと】

- ・コンビニは多いが、飲食店が少ない。
- ・高校に通学することを考えると電車の本数が少ない。
- ・玉川村から高校直通のバスが欲しい。
- ・お年寄りにとっては不便。
- ・場所によってゴミが落ちているところと、綺麗なところがある。

【玉川村で生活して、困っていること】

- ・通学路は、下校時に暗くて、危ない箇所があり怖い。
- ・自転車が走りやすい道を増やしてほしい。
- ・デリバリーサービスがあるといい。
- ・本を借りる場所はあるけれど、本を買う場所がない。
- ・パソコンの使い方を教えてほしい。
- ・近くに遊ぶところを増やしてほしい。

今回ワークショップに参加した生徒(敬称略)

石井蒼唯 歌川翔 大川内悠翔 塩澤瑠華 宍戸美優 首藤姫奈 須藤唯那 関根悠斗 添田智紀 髙信潤 曲山晴翔





になりました。

私たち議員としても大変勉強

ことをとてもよく考えていて、

ました。

玉中生は玉川村の

【玉川中学校ホームページ】





たくさんの意見をありがとう

そして、

で作り上げるのだという、 もらえたら嬉しいです。 向きな気持ちを育てていっ 将来の村は、自分たちの つかりバトンを渡せるよ その時に我々大人 前

をきくワークショップを開催

玉川中学校で中学生の意見

議会だより No. 176 令和6年7月25日発行